

拠点名称：地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点

代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	中村 尚 東京大学先端科学技術研究センター 教授
参画機関	東北大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構、早稲田大学、国立環境研究所、国立情報学研究所、石川県農林総合研究センター、高知県農業技術センター、福島大学 野村不動産ホールディングス株式会社、株式会社ウエザーニューズ、野村不動産株式会社、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、シーメンス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、一般財団法人日本気象協会、石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁		

プロジェクトの概要

観測データと数値モデルの融合により地域的大気場を再現する「日本域気象再解析」とその活用体制の構築

目指すもの

- 過去の断片的な観測データを最新の数値予報モデルに取り込む「日本域気象再解析」を実施し、地域的な大気状態の全体像を長期にわたり均質にかつ矛盾なく4次元的に再現。観測不能量も含め全ての気象要素に関する高次空間分解能データとして、社会で広く活用する。
- 更に、気象学のみならず様々な研究分野の先端学術研究を融合し、得られた地域気象ビッグデータを、安全・安心な未来社会の実現のために社会や産業など広い分野で活用できる場を産官学公連携で共創する。

【ターゲット0：共創の場の創造】

異常気象・気候変動に関わるデータ・情報をはじめ、様々な学術データや科学的知見が社会で広く活用される場を提供する。

【ターゲット1：気象ビッグデータの包括的整備】

近年の日本域の大気状態を高い時空間解像度で再現した日本域再解析データや雨量解析データを作成。これらを基盤的なデータとしてAI技術等を通じて地域気候シナリオや気象予測等に活用する。

【ターゲット2：気象データの社会実装】

参加機関の個々の強みを生かして、気候変動下における各産業分野・地域での影響を加味した社会応用創発研究を進める。

